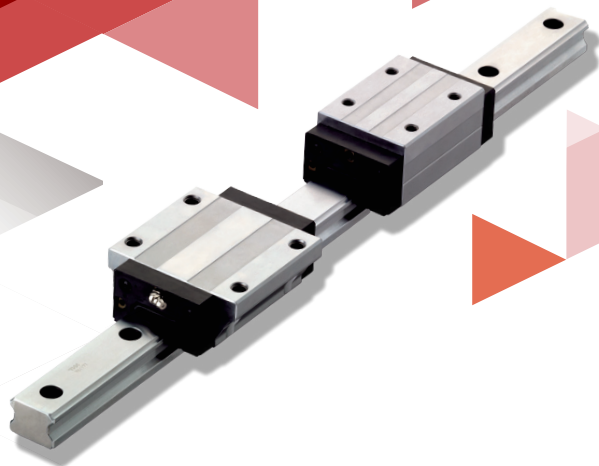


THK

第49期
報告書

2018年1月1日 - 2018年12月31日



経営理念

世にない新しいものを提案し、
世に新しい風を吹き込み、
豊かな社会作りに貢献する

代表取締役社長CEO

香川彰博



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当期においては、期の後半にかけて米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がった一方、通年では欧米を中心とする先進諸国において内需主導の堅調な経済成長が続くなど、世界経済は底堅さを維持しました。そのような中、当社においては、期の後半よりエレクトロニクス関連をはじめとする需要に調整の動きが見られたものの、それまで全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に繋げました。コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進しました。これらの結果、連結売上高は3,534億円、営業利益は498億円、親会社株主に帰属する当期純利益は354億円となりました。

当社は、長期的な成長と企業価値向上の実現に向けて、「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、事業展開に注力しております。産業機器事業においては、需要の裾野をさらに広げるべく、各種ITツールを駆使した効率的な営業

活動を推進しました。さらに、お客様の設備の予兆検知の実現に向けた新サービス「OMNI edge」の商用化に向けた検討を開始するなど、これまでにない新たな取り組みを推し進めております。生産面では自動化・ロボット化の推進による生産性向上に加え、山形とベトナムにおける増築新工場の完成、及びインドにおける新工場の着工など中長期的な需要の拡大に向けた生産能力のさらなる強化に努めました。

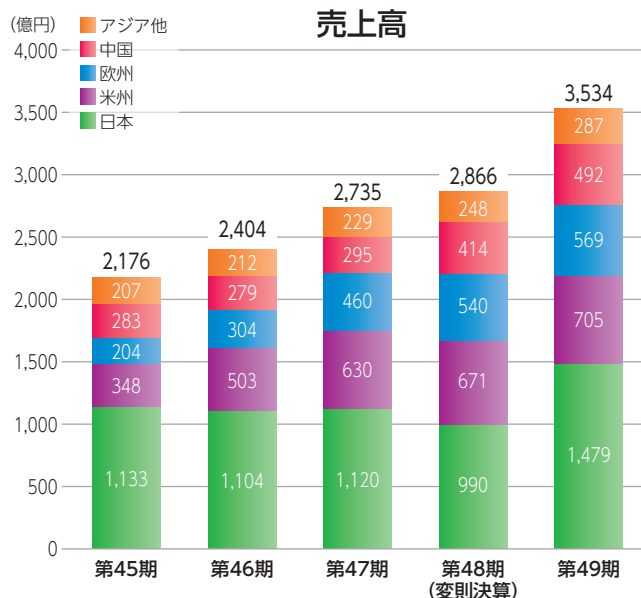
輸送機器事業においては、L&S（リンケージ アンド サスペンション）事業のさらなる拡大に加え、直動システムのコア技術を応用した自動車向け新製品の開発・販売を加速させております。

引き続きこれらの成長戦略を強力に推進していくとともに、収益性の改善にも取り組むことにより、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

※第48期については、3月決算の連結対象会社は9ヵ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヵ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。



※地域別売上高は海外売上高ベースです。

日本

エレクトロニクス関連をはじめ、自動化・ロボット化の加速を背景として一般機械向けや工作機械向けなど、期の前半において全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に繋げました。

米州

製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げました。

欧州

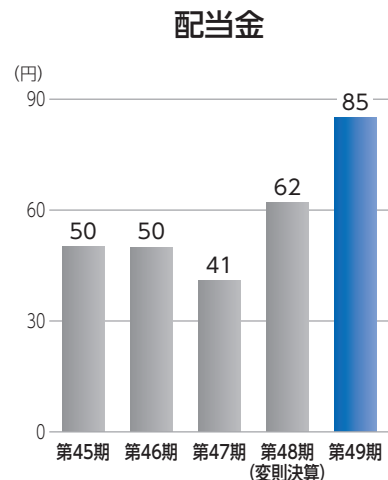
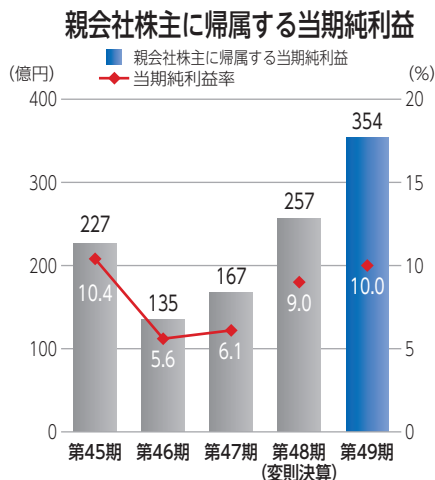
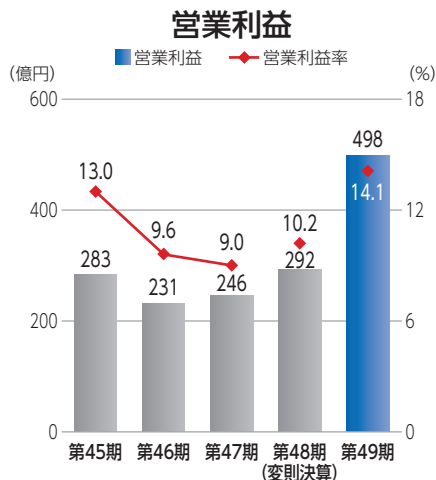
製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げました。

中国

期の後半にかけて米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られた一方、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を着実に取り込み、売上高に繋げました。

アジア他

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開し、売上高に繋げました。



中長期的な成長に向けた取り組み

2018年度の事業別売上高は産業機器事業では前期比18.1%増の2,386億円、輸送機器事業では同1.5%減の1,148億円となりました。次頁以降では2022年度を最終年度とする経営目標の達成に向けて2018年度下期に行った取り組みの一部をご紹介します。

販売面では、「Omni THK」の対応地域の拡大、積極的な展示会への出展など既存のお客様だけでなく新規顧客の開拓にも努めました。開発面では、「OMNI edge」をはじめとするこれまでにない新たな取り組みやTHKのコア技術を応用した新規分野の製品開発にも積極的に取り組みました。

引き続き、成長戦略である「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」をさらに強力で押し進めてまいります。

経営目標

2022年度

連結売上高	5,000億円
営業利益	1,000億円
ROE(株主資本利益率)	17%
EPS(一株当たり当期純利益)	560円

【ポイント】基本戦略の継続とその更なる強化
 【前提条件】為替1ドル=105円
 IMF世界経済成長率 3.8%平均

産業機器事業

売上高 約1,500億円アップ

市場平均成長率 8%程度を想定 (売上高約950億円アップ)



ロボット化・自動化 ボトムライン強化 各種費用の効率化
 グローバル生産の見える化 適正販売価格戦略

2022年度
 連結売上高：5,000億円
 営業利益：1,000億円

輸送用

売上高:1,500億円
 営業利益:100億円

産業用

売上高:3,500億円
 営業利益:900億円

2018年度
 3,534
 498

輸送用 1,148
 産業用 2,386
 506

※2017年度
 3,188
 364

輸送用 1,166
 32
 産業用 2,022
 332

輸送機器事業

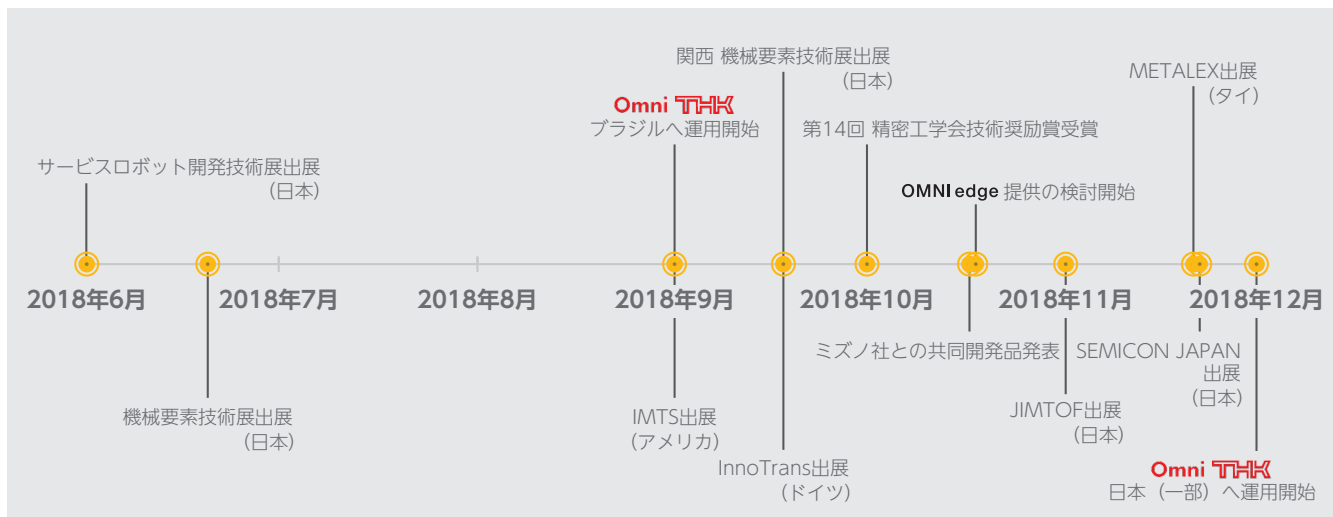
売上高 約350億円アップ



ボトムライン強化
 工場相互利用 購買の共同化 製品統合

※決算期間を1-12月とした場合の参考値

下期の取り組み



Omni THK ブラジル、日本 (一部) で運用開始

【トピック】

2018年9月よりブラジル、12月より日本の一部にて Omni THKによるサービスを開始しました。

【概要】

Omni THKは当社の運営するプラットフォーム上で、お客様のニーズに合った製品を簡単に選定でき、さらに在庫・価格を確認していつでもどこでも購入できるサービスを展開しています。

【今後】

今後もサポートエリアやサービスの拡充によりお客様がいつでもどこでも簡単に当社製品を購入できる仕組みを強化していきます。



製造業向け新IoTサービス「OMNI edge」の提供に向けた検討を開始

【トピック】

THK、NTTドコモ、シスコシステムズの3社は、製造業向け新IoTサービス「OMNI edge」を構築し、2019年度中の商用化を目指して検討を開始いたしました。2018年10月18日にはTHK本社（東京都港区）にて3社共同記者会見を行いました。

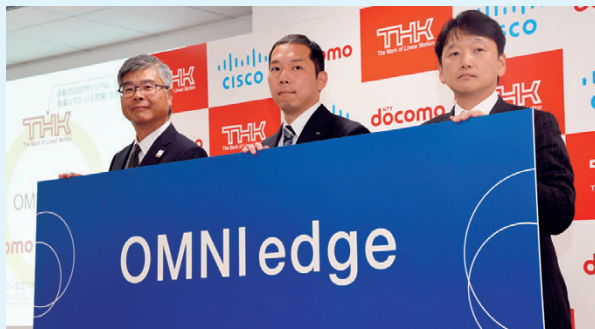
【サービス概要】

「OMNI edge」は、THK SENSING SYSTEMに加え、シスコシステムズのエッジコンピューティングルータ、もしくはスマートフォンを活用して、装置から収集したデータを、ドコモのモバイル回線を介して安全に集約し、予兆検知を実現するサービスです。

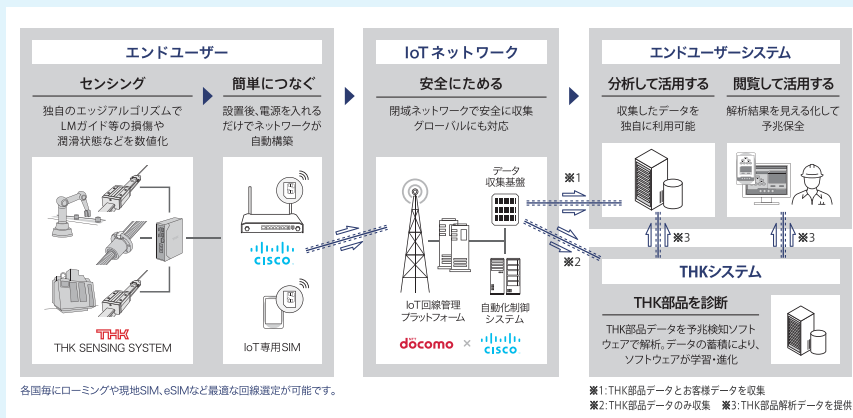
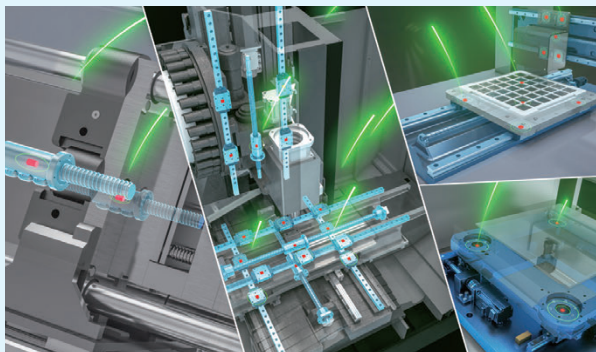
このサービスにより、お客様は装置に取り付けられたLMガイドの状態診断や故障予兆をリアルタイムに確認できるため、製造ラインを止めない部品管理が可能になります。

【今後の展開】

商用化に先立ち、2019年2月より、50社を対象とした無償トライアルを開始いたしました。本サービスを順次全世界へ展開してまいります。



中央：当社取締役専務執行役員 寺町崇史



OMNI edge Web サイト
www.thk.com/omniedge/jp



国際鉄道技術見本市 InnoTrans 2018に出展

【トピック】

2018年9月にドイツ・ベルリンで開催された世界最大規模の国際鉄道技術見本市「イノトランス (InnoTrans)」に出展しました。

【展示概要】

当社の展示ブースではLMガイドやボールねじ等の製品展示のほか、車両の内装や保守点検装置、駅の設備等への適用を訴求する提案型の実物大模型展示を行いました。

また、次世代の近郊鉄道の内装を提案するため鉄道内装メーカーが協賛して展示する「アイデアトレイン (Ideenzug)」にも出展しました。

実際に展示品を体感していただくことで、多くのお客様に当社製品技術の優位性をご理解いただけました。

【今後の展開】

この展示会には、世界約60カ国より16万人以上の来場者が訪れました。ここで得られた新たな関係を今後の取り組みで成果に結びつけられるよう活動してまいります。

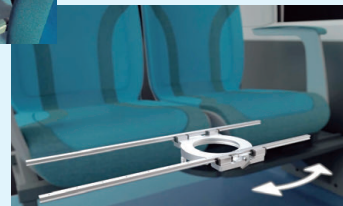


センシングチェア

センシングチェアの詳細はこちら
www.thk.com/atmos_argusmova/



クロス配置転換シート

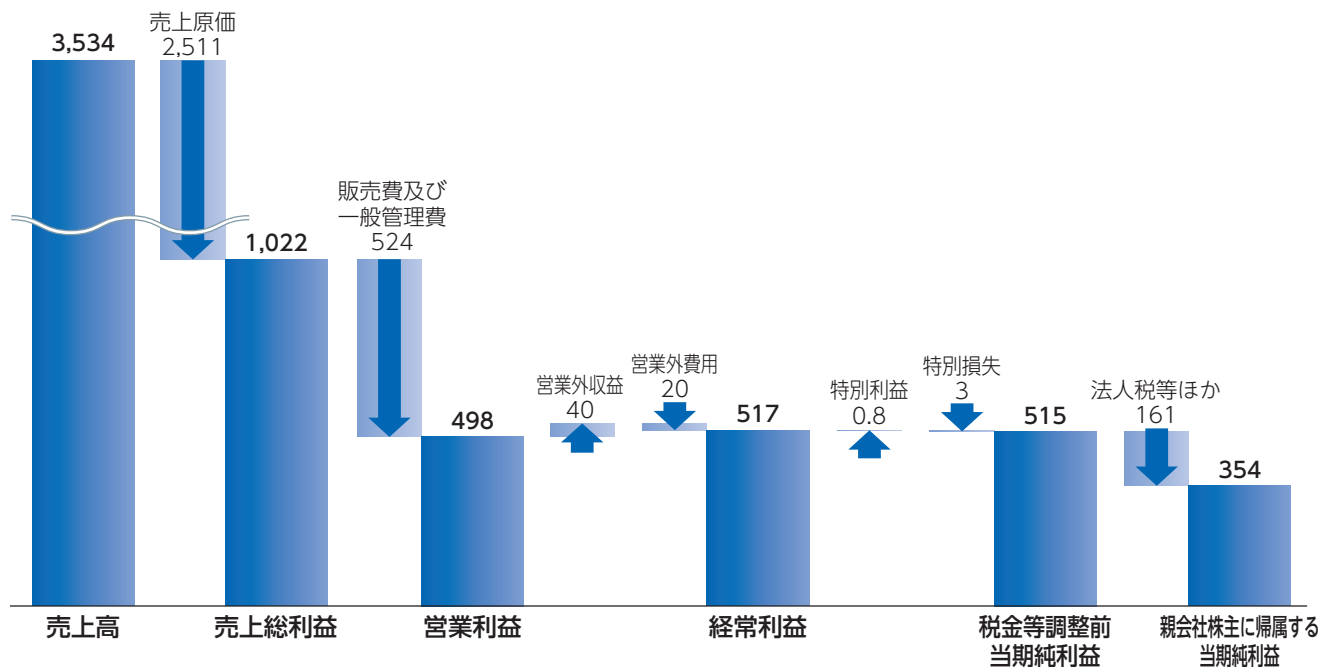


連結財務諸表 (要旨)

連結損益計算書

■ 当期 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位：億円)



売上高

国内ではエレクトロニクス関連をはじめ、自動化・ロボット化の加速を背景として一般機械向けや工作機械向けなど、期の前半において全般的に需要は好調に推移しました。海外では、中国においてはエレクトロニクス関連をはじめ、期の前半において全般的に需要が拡大し、欧米でも全般的に好調に推移しました。それらの需要を取り込み、着実に売上高に繋がったことにより連結売上高は3,534億円となりました。

営業利益

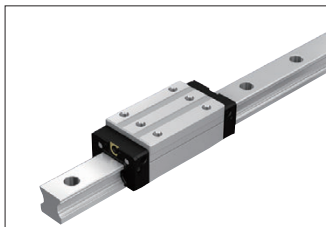
売上高の増加による効果に加え、生産性向上に向けた各種改善活動に取り組みなどにより、連結営業利益は498億円となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業外損益では、営業外収益は、受取利息が7億円、持分法による投資利益が6億円となったことなどにより40億円となりました。営業外費用は、為替差損が11億円となったことなどにより、20億円となりました。これらの結果、経常利益は517億円、親会社株主に帰属する当期純利益は354億円となりました。

New Products

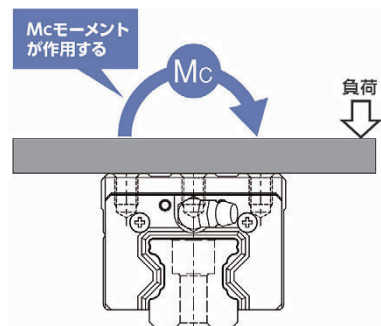
1本使用向けLMガイド HDR



HDRは、通常2本使いを想定するLMガイドに対して、Mcモーメント（ローリング方向）の剛性に優れ、1本使いにも適したLMガイドです。

世界的な交通インフラの発展に伴い、駅のホームドアなどの需要拡大に優位となる製品として開発されました。

LMレール側面にボール転動面を設けたDB構造となっているため、木工機などの異物が多く排出される環境での使用にも適しています。



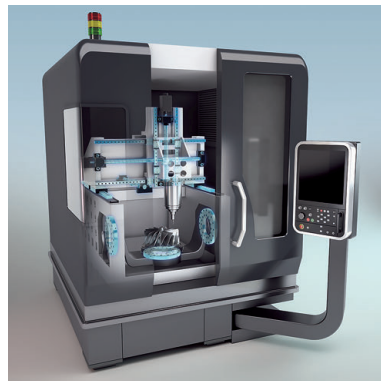
Mcモーメントの作用イメージ

高速ボールねじ BSM



BSMは、新たに採用した循環構造により、業界最高水準の高速性と従来品に比べ1.7倍の長寿命を実現したボールねじです。さらに、オフセット予圧方式の採用により、ダブルナット品に比べてコンパクトな形状となっています。

ボールねじは工作機械などに使用されますが、近年は製造リードタイムの短縮化を背景に工作機械業界をはじめとして高速・長寿命ボールねじのニーズが拡大しています。BSMの拡販により、こうした需要を着実に取り込んでまいります。



工作機械（マシニングセンタ）

会社の概要 (2018年12月31日現在)

■会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	3,773名 (THKグループ13,478名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	www.thk.com/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

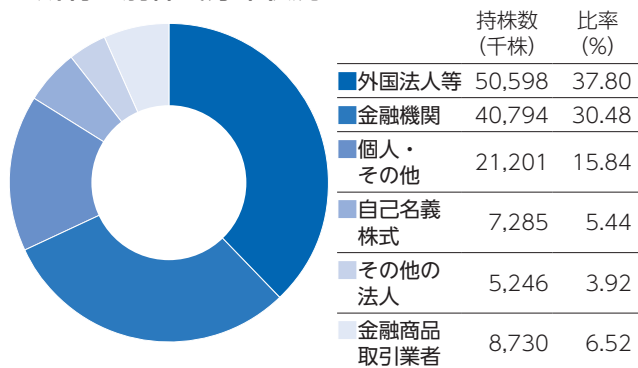
■役員 (2019年3月16日現在)

代表取締役社長 C E O	寺 町 彰 博
取締役副社長 C I O	寺 町 俊 博
取締役副社長 C F O	今 野 宏
取締役 兼 専務執行役員	榎 信 之
取締役 兼 専務執行役員	寺 町 崇 史
取締役 兼 常務執行役員	下 牧 純 二
取締役	坂 井 淳 一
取締役 (社外)	甲 斐 莊 正 晃
取締役 (社外) 監査等委員	日 置 政 克
取締役 (社外) 監査等委員	大 村 富 俊
取締役 (社外) 監査等委員	上 田 良 樹

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
株主数	26,441名

■所有者別株式分布状況



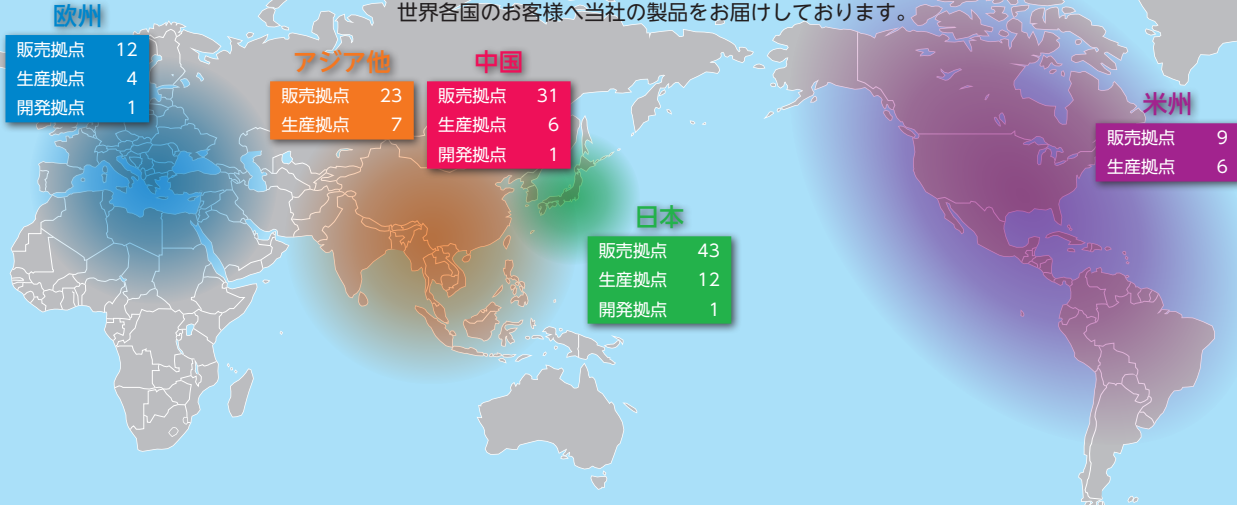
■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,992	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,438	5.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,866	3.84
SMBC日興証券株式会社	3,908	3.08
寺町 彰博	3,498	2.76
エフティシー株式会社	2,774	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,445	1.93
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	2,277	1.79
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	2,149	1.69
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,000	1.58

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式7,285千株 (5.44%) があります。

Global Network

当社は生産拠点35ヶ所、販売拠点118ヶ所を持ち、世界各国のお客様へ当社の製品をお届けしております。



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 www.thk.com/jp/ir/

株式に関する お手続きのご案内	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 特別口座に記録された株式のお問い合わせ ● 株式事務に関する一般的なお知らせ 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。 www.tr.mufg.jp/daikou/ からのダウンロード
	● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社は、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト rims.tr.mufg.jp/?sn=6481

*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP



IR情報



登録サイト



THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

